

〔論文〕

小学校外国語教育における実践研究

—児童への実践の現状と課題—

杉本孝美
Takami Sugimoto

大阪総合保育大学
児童保育学部

小学校外国語科導入に伴い、児童への実践の現状を整理し、そこから見えてくる課題を考える。そのために、まず小学校外国語科に至るまでの背景として英語教育の歴史を振り返り、英語教授法や小学校英語における指導形態をまとめる。次に、小学校学習指導要領外国語活動・外国科の目標を確認し、キーワードでもあるコミュニケーションについて考える。そして、小学校英語の授業実践を総合的な学習の時間、小学校外国語科活動での時間、教科としての授業で行われてきた実践例をもとに、児童への実践の課題を探る。

現在実践されている授業では、総合的な学習の時間、小学校外国語活動での時間に実践されてきたものを踏まえたものがほとんどであるが、果たしてそれは改訂された小学校学習指導要領外国語活動・外国語科の目標に適っている授業となりうるのだろうか。また、小学生の学びにおける「コミュニケーション」の捉え方を問う必要があるのではないだろうか。

今後の展望として、小学生の学びに相応しい授業計画を立てることを提案したい。英語という言語に興味・関心を持ち、その興味や関心を広げる際に育まれる「素地」や「基礎」は「知識体系全般」の主要な要素となり、コミュニケーションを実際に行う上で必要な能力である。この能力を育むことが、小学校外国語科の目標を達成していくことにつながると考える。

キーワード：小学校外国語活動、外国語科、コミュニケーション、授業実践

I. はじめに

2020年度より小学校では外国語科が教科として導入された。外国語科とされているが、実際に学ぶ言語は英語が主となっているのが現状である。小学校外国語教育は総合的な学習の時間の枠内で主に国際理解教育の中核として開始され、各学校の裁量に任された内容で行われてきた。そして、2011年度からは小学校5、6年生の教育課程に外国語活動が正式に導入され、全国的に必修化された。しかし、総合的な学習の時間の枠内で行われてきたこと、必修化されてから行ってきたことが整理できていないまま今回の教科化に至っている現状がある。そこで、小学校外国語科が導入されるに至った背景と小学校学習指導要領外国語科で謳っている目標を確認し、小学校での授業実践の報告から今までの児童への実践を整理し、小学校外国語活動・外国語科の授業における課題と今後の展望を考える。

II. 小学校外国語科が導入された経緯

小学校外国語科が導入されるに至るまでの背景につい

て、以下に英語教育の歴史、教授法、授業における指導形態に分けて述べる。

1. 英語教育の歴史

英語学習が始まったのは、1808年イギリスの軍艦フエトン号事件をきっかけに江戸幕府が長崎通詞（つうじ）と呼ばれる当時の通訳に英語を習わせたところからであるとされている。そして、1872年の学制施行によって、英語を第一外国語として正式に学校の教科に加えられた。1894～95年の日清戦争、1904～05年の日露戦争、1914～18年の第一次世界大戦を経て日本は国際的地位を向上させ、海外貿易の進展につれて英語教育の必要性が求められていった。しかし、英語教育の成果はかならずしも期待通りではなかったため、1917年に続いて1927年には英語存廃論が起こった。さらに、1935年ごろを境に英語教育に対する批判が高まり、1941年の太平洋戦争の開戦とともに英語教育は利敵行為として極度に圧迫され、中等学校の中には英語を全廃するところも出てくるほどであった。ところが、1945年の太平洋戦争終結とともに、日本は急激な西洋化への道を歩むことになり、英語教育は再び盛んとなっ

た。1947年に発足した新制中学校には、選択科目ではあったが、義務教育課程に外国語としての英語が含まれた。その後、英語教育はどんどん充実され、1956年にはどの府県でも高等学校入学選抜テストに英語が加えられるようになった。さらに、視聴覚機器の開発に伴ってランゲージラボラトリーが普及し、1961年には語学ラボラトリー協会（現外国語教育メディア学会）が設立され、1975年には全国英語教育学会、1980年には日本児童英語教育学会、2000年には小学校英語教育学会も設立された。今ではもっと多くの英語教育に関する学会や研究会が存在しており、英語教育に関する研究は進められている。

このように急速に発達してきた英語教育の一方で、学校教育ではゆとりの充実として、公立学校において2002年以降土曜日が休日となり、学校完全5日制になった。授業時間数は必然的に削減される中で、中学校での英語の授業はそれまでの週4時間から週3時間になった。しかし、社会の動向は、国際化が進み、グローバルと呼ばれる時代に突入していく。社会での英語学習への期待は益々高まり、再び中学校の英語の授業時間数が週4時間に戻された。また、高等学校においては英語運用力の向上を図る目的として、「オーラル・コミュニケーション」という科目が設置されるようになり、この頃から益々コミュニケーション指向の英語教育が求められるようになった。

このような社会の動きとともに、しだいに英語の運用力が不可欠であるという認識が世間一般に広がり、民間の英会話学校もうなぎ登りに増えていった。私立中学校や高等学校では、英語教育に重点を置き、英語の授業数を増やし、外国人教師による英会話の授業を実施している学校も少なくない。公立学校でも、1991年の中央教育審議会答申を受けて、国際科を設置するなど、外国語教育を充実させようとした。さらに、積極的に帰国生を受け入れたり、外国の学校との姉妹校提携に力を入れたりする学校も増えた。

英語教育熱が高まる中、小学校でも初めて外国語教育が導入される方向へ向かっていった。1992年に「国際理解・英語学習」指導の研究開発校として大阪の公立小学校2校が指定され、試験的に小学校での英語教育が開始された。その後1996年に全都道府県に1校ずつ研究開発校が指定され、小学校外国語教育が進められていった。2002年度に小学校学習指導要領の中で「外国語会話」という文言が入り、「総合的な学習の時間」のなかで国際理解教育の一環として外国語教育が位置づけられた。これが小学校外国語活動の始まりである。このようにして始まった小学校外国語活動が2002年に小学校学

習指導要領の完全実施とともに開始され、2020年には小学校外国語科として小学校第5、6年生の教育課程に導入されることとなった。そして賛否ある中、また混乱状態と言っている中、さらには新型コロナウイルス蔓延という世界的パンデミックの中で、様々な実践が始まっている。

2. 英語教授法

まず、1800年代から今日に至るまでの代表的な教授法とされているグラマートランスレーションメソッド（文法訳読法）がある。この教授法はもともと書物を読むためのものであり、指導者が英語を話せなくてもよかった。その後少し遅れて広まったダイレクトメソッド（直接教授法）がある。これは母語習得と同様にして学ぶというようなものである。しかしこの方法は学校教育で決められた時間内で取り組むには難しいと言える。実際に英語の時間は英語のみ使用するというところもあるが、イメージ教育¹⁾は別として、成果は見られていない。さらに、1940年～60年代に広まったオーディオリンガルメソッド（聴覚口頭練習法）というリスニングとスピーキングに力を入れたものがある。歴史的には第二次世界大戦中にアメリカ兵が他国の情報をいち早く入手するために用いられた方法とも言われている。そして、戦後行動主義に基づく教授法とされたオーディオリンガルメソッドに反論してTPR（Total Physical Response: 全身反応教授法）が広がった。TPRは体を動かしながら言葉を口にする方法で子どものクラスに向いており、母語の使用は原則しないことになっている。そして、1970年以降に世界中で広がりを見せたコミュニケーションアプローチがある。以前の教授法とは異なり、決められた答えを繰り返すものと大きく異なるものであり、正確さより意思疎通に重きを置いている。

また、日本の英語教授法に注目して見ると、明治時代中ごろまでは、発音をほとんど無視し、漢文流の送り仮名や返り点式の訳読で、「変則教授法」と称して教授していた。その後、外山正一「英語教授法」（1897）、岡倉由三郎「英語教授法」（1911）などにおいて、「変則教授法」に対する批判がなされた。1922年来日したハロルド・パーマー²⁾は、14年間にわたって教授法の改善に努め、日本にオーラル・メソッド³⁾とよばれる教授法を普及させた。第二次世界大戦後はアメリカの構造言語学に基づく外国語教授法としてオーラル・アプローチ⁴⁾が紹介され、英語と日本語の構造の分析比較をもとにした教材を用い、学習者が口頭で学習することを目的とし、パターン・プラクティス⁵⁾という技術が活用された。しかし、この方法は定型表現を機械的に練習

するもので、言語運用そのものではないと批判された。1970年代には、生成文法⁶⁾と認知心理学を基盤とする認知学習理論が提唱されたが、実践された例は多くはない。その後、社会言語学の研究が進み、英語教育においてもその影響を受け、対人コミュニケーション重視の立場がとられてきた。従来の文法構造を軸としたもの、つまり言語のもつ形式ではなく、言語の機能や言語による行為や概念を軸とするものによって変わっていった。1990年以降は、文法的な正確さより、場面に応じた適切な言語使用ができる力の育成をめざした英語教育へとシフトし、コミュニケーション重視、「聞くこと」「話すこと」を重視した指導を目指すことになった。さらに、小学校外国語科では「読むこと」「書くこと」を加え4技能をバランスよく目指し、コミュニケーション重視の立場をとりつつも、パターン・プラクティスを取り入れているところが多く見受けられる。しかし、その一方で、アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善の推進として、CLIL⁷⁾という学習方法を日本におけるCLIL研究者が推進しながら取り入れようとする動きもあり、模索状態が続いている。

3. 英語の授業における指導形態

英語の授業における指導形態は、1977年に英語指導助手制度ができたことにより、外国人教師とのチーム・ティーチング⁸⁾(以下TT)を導入する学校が増えた。また、「語学指導等を行う外国青年招致事業⁹⁾」として外国語指導助手¹⁰⁾(以下ALT)が多く採用されるようになった。また一方で、教育機器の発達によりCALL¹¹⁾を備えた学校も増えていったが、私立学校に限定される。その後、公立学校でもICT教育¹²⁾の導入が始まり、情報通信技術を活用した授業も展開されている。自治体主体で指導形態は様々で、学級担任教師のみで指導を行うところ、学級担任教師とALTとのTT形式で指導を行うところ、学級担任教師と日本人のAETとのTT形式で指導を行うところ、専科教員を配置しているところ、情報通信技術を駆使できる人材をALTとして配置しているところなどがある。

Ⅲ. 小学校学習指導要領外国語活動・外国語科における目標

まず、小学校学習指導要領(平成29年告示)解説に記されている改訂の経緯によると、「カリキュラム・マネジメント」の実現を目指すことが求められている。そ

して、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善(アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善)を推進することが求められ、1回1回の授業で全ての学びが実現されるものではなく、単元や題材など内容や時間のまとまりの中で、学習を見直し振り返る場面をどこに設定するか、グループなどで対話する場面をどこに設定するか、児童生徒が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるか考え、実現を図っていくものであること、としている。以上のことを踏まえて、小学校中学年では、音声面を中心として外国語を用いたコミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成した上で、小学校高学年では、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」、「書くこと」の5つの領域を設定し、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成することを目標としている。

ここで、コミュニケーションということばがキーワードとなる。一般的な辞書によるとコミュニケーションとは、「伝達」「通信」「意思疎通」などの意味が掲載されており、「交流を図る」「意思を伝え合う」などの行動を指す意味でも用いられている。一方、「コミュニケーション能力(communicative competence)」とは、ハイムズ(Dell Hymes)が1960年代半ばに提唱した概念であり、潜在的に可能な言語についての知識・運用力(systemic potential)、状況に応じた適切な言葉についての知識と適切な言葉を使う力(appropriateness)、実際によく発話される言語についての知識・運用力(probability)、実際に実現されるかどうかについての知識等(feasibility)の4つの要素が含まれる力である、と述べている。そして、この4つの要素は、1980年代に入り、カネールとスウェイン(Michael Canale and Merrill Swain)により文法的能力、社会言語学的能力、談話能力、方略的能力の4点にまとめられた。このことを踏まえ、鳥飼(2008)は、コミュニケーションを実際に行う上で必要になる能力の基盤として「言語の知識」だけでなく、「知識体系全般」が主要な要素となっていると述べている。この主要な要素こそがコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力につながるものではないだろうか。

小学校学習指導要領外国語活動・外国語科では、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力の育成が目標とされており、「交流を図る」「意思を伝え合う」などの行動を指す意味であるコミュニケーションをコミュニケーションと捉え、実践している例が多い。コミュニケーションを図るには、鳥飼の述べている「知識体系全般」が主要な要素となる基盤をつくることが重要であ

り、短絡的にコミュニケーションを交流や伝達と捉え、上辺に過ぎない見掛け倒しの活動には懸念が拭えない。コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力とは何かを考え、実りある活動へ繋げる必要がある。

IV. 小学校英語の授業実践

1. 総合的な学習の時間での授業実践

2002年から実施された総合的な学習の時間の位置付けとしての授業実践に組み込まれた小学校英語の授業実践では、主に国際理解教育の一環として英語を取り入れていた。多文化共生や異文化理解に重点を置いた実践も見られたが、英会話に重点を置いた実践が多く、中でも目的はただ英語に親しむ、楽しむという「歌やゲームなどの英語に親しむ活動」で、その場限りのものが最も多く見られた。次いで「簡単な英会話の練習」「英語の発音の練習」という先に述べたパターン・プラクティスに終始一貫したものが多かった。指導法も研修体制も整わないまま各自治体裁量で実践されている例が少なくない。この頃における課題は、英会話に重点を置いたことにより、流暢に英語を話すことが主な目的となり、小学生の発達に応じた学びからかけ離れてしまったことにあると考えられる。このような中で、総合的な学習の時間に以下のような実践例がある。

垣内・坪田(2005)は、高学年児童にふさわしい活動内容を考えていく必要があることを述べ、児童がもっている英語以外の知識と連結させるような授業内容を組むことを目指した。「教科横断型の英語」という視点を重視し、児童が各教科で得た知識や生活経験を活かすことを考えた。例えば、「天気」をテーマとして4年理科の「気温の測り方」、5年理科の「天気の変化」、5年社会の「日本の国土と産業」で学習してきたことを活かし、天気の表現と結びつけた授業(全9時間)を行った。単元の目標は、(1) sunny や windy など天気に関する幾つかの英語表現がわかる。(2) 外国の地名の言い方がわかり、天気と結びつけて表現することができる。(3) 地図や絵などを使って、積極的にゲームに参加することができる。授業計画は、(1) 予備調査(2時間)(2) 天気の言い方を表す言葉の確認、練習(2時間)(3) 1週間の天気調べをもとに天気の表現をする。今日の気温を測り英語で表現し、身体を感じ方の学習をする。(2時間)(4) 天気に関することわざ(1時間)(5) 世界の街と天気、世界の天気と人の行動(2時間)となっている。目標や授業計画の立て方等は、2008年の学習指導要領改訂前の旧学習指導要領に沿っていると考えられるので、現在のものと少し異なっている。

2. 小学校外国語活動の授業実践

2011年に小学校5、6年生に必修化された小学校外国語活動の授業実践では、必修科に向けて2009年に配布された『英語ノート1』『英語ノート2』、2012年に配布された“Hi, friends! 1”“Hi, friends! 2”の単元に沿って実践された。配布後指導書ができるまでは試行錯誤が続き、民間の支援団体が指導案を提案したり、ALTが主導で指導をしたりしている現状も数多く見られた。その頃における課題は、英語を話すことに重点が置かれ、英語の時間だけが小学生の学びという枠を超えて英会話学校的なものになっていることであった。また、学級担任が後方支援にまわり、外国人ALTや日本人AETが主導で授業が行われていることから、学びの連続性から断たれている場面も多く見受けられた。

そこで、長沼・酒井・加藤・福本(2016)は、小学校外国語活動で行われていた主な活動について「英語のあいさつ」、「英語のゲーム」、「英語のことばを言う練習」、「英語の発音練習」、「短い文や質問を英語で言う練習」、「英語の歌やダンス」、「先生の話英語で聞くこと」、「自分の考えや気持ちを英語で話すこと」、「英語のことばを読むこと」、「アルファベットを読むこと」、「アルファベットを書くこと」、「外国の文化や生活を調べたり、話し合ったりすること」、「英語の文や文章を読むこと」、「英語のことばを書くこと」、「英語の絵本を読んでもらうこと」、「英語の文やルールやしぐみについて学ぶこと」、「自分の考えや気持ちを英語で書くこと」の17項目を挙げ、それらについてどれくらい活動経験をしているかを調査した。小学校外国語活動の授業では、「英語でのあいさつ」、「英語のゲーム」が約9割、「英語のことば(cat, appleなどの英単語)を言う練習」、「英語の発音練習」が約8割、「短い文や質問を言う練習」、「英語の歌やダンス」が約7割、「先生の話(外国や先生のこと)を英語で聞くこと」、「英語のことば(cat, appleなどの英単語)を読むこと」、「アルファベットを読むこと」が約6割となり、他は5割を切っていたと報告している。このことから、「話すこと」に重点をおいていると考えられるが、ここでの「話す」というのは、英語の音を発する程度であることがわかる。このように、小学校外国語活動で行われていた主な活動からもわかるように、英語に親しみ、英語の時間を楽しむことを重視した英会話の活動が多く行われていたことがわかる。

3. 教科としての授業実践

東野(2019)は小学校学習指導要領(平成29年告示)が求める「主体的・対話的で深い学び」の実現には、課題解決型・プロジェクト型の活動・学習が不可欠であるとし、教科化に向けて先行的にその質を保証する実践例を示した。「読むこと」「書くこと」に重点を置き、課題解決型・プロジェクト型活動として、「My Story Bookを創ろう」というタイトルで第6学年に対し、全8時間の計画を紹介している。単元の目標として、(1)既習の表現や将来の夢を表す表現を使って自分の絵本を作り、発表することを通して、英語表現がわかる(知識・技能)(2)基本的な表現を使って自分のMy Story Bookを友達に紹介したり、友達のMy Story Bookの発表を聞いたりする。(知識・技能)(3)絵本の作成や発表を通して自分自身や友達の良いところに気付いたり、認めたりできる。(思考・判断・表現)(4)進んで自分を表す絵本My Story Bookを創り、発表しようとする。(主体的に学習に取り組む態度)を挙げている。授業の流れは(1)I LIKE ME!のお話を読もう(2時間)(2)将来の夢について考えよう(1時間)(3)My Story Bookを創ろう(3時間)(4)My Story Bookの発表会をしよう(2時間)として実践を行った。

川井・栄利・鈴木(2020)は、教科化された小学校外国語科では、「読むこと」「書くこと」も指導の中に加えられたことから、「小学校第6学年の児童を対象とした書く活動の報告」の中で以下のように述べている。小学校英語の基本は従来通り音声中心の指導であることは変わりはないとし、歌やチャンツなどを通して音から英語のリズムに慣れ、音韻への気づきから音と文字の関係を少しずつ学び、適切な時期に段階を経て無理なく「書く活動」へつなげたいと述べている。また、文字指導の導入段階では「短時間に少しずつ」「スパイラルに」「楽しみながら」をキーワードに丁寧な指導を心掛け、6学年の後半には、児童が伝えたい・書きたいと思うワークシートの活用なども中学校英語への橋渡しとしては効果的ではないかと述べている。そして実践例としてワークシートを用いた「書く活動」を紹介している。“We Can! 2”のUnit 4 “I like my town”「自分たちの町・地域」において、まず自分が住んでいる場所、そこにある施設、次に地域にない施設、最後に欲しいと思う施設と、毎時間ごとに英文を追加していく方法で書く活動を行った。選択肢の単語から施設を選んで書き写すという形式で、児童にとって分かりやすく、ほとんどの児童はあまり難しさを感じずに取り組んでいたとのことである。他の単元でも同様にワークシートを利用し、選択肢から単語を選んで書き写す形式で進めていたようであ

る。選択肢から単語を選ぶ際に、楽しみながら取り組んだと述べられていた。

泉・幡井・田縁(2020)は、教師の話す言葉を「聞く」ことで言葉を溜められるよう、インプット重視の活動を多く取り入れている小学校の実践事例において、6年間で自分の考えや思いを単語やフレーズ、ジェスチャーなどで積極的に表現しようとする姿勢が育っていると述べている。単元は“We Can! 2”のUnit 2 “Welcome to Japan”「日本の文化」で、イギリスから実践校に職場体験をするために来日したばかりのGap Yearの留学生2名に対して、「日本のおすすめの場所について紹介したいことをまとめて上手に伝えよう」という目標のもと、全5時間の授業を行った。指導の流れは、1時間目(1)教師のSmall Talkを聞き取り、話された内容をワークシートにまとめる。(知識・技術)(2)単元の最終目標を把握する。(主体的に学習に取り組む態度)、2時間目(1)自分が選んだ場所について伝えたいことを辞書で調べ、単語や使用表現を書き入れる。(知識・技術)(2)プレゼンテーションにどのような項目を設定するのが良いかを考える。(思考・判断・表現)、3時間目(1)作文の仕方を知ってまとめる。(知識・技術)(2)話したい内容について、話の流れを考慮してまとめる。(思考・判断・表現)、4時間目(1)文章を音読して確認し、誤りを正す。(知識・技能)(2)留学生に伝わり易くするために、級友とアドバイスし合いながら工夫を加える。(思考・判断・表現/主体的に学習に取り組む態度)、5時間目(1)自分が選んだテーマについて発表することができる。(知識・技術)(2)留学生に伝わるように工夫して話し、質問に対して対応しようとすることができる。(思考・判断・表現/主体的に学習に取り組む態度)としている。この授業実践の結果Can-Doやルーブリックでしっかりと見取りができるようにすることの重要性を感じたと述べている。また、別の実践事例では“We Can! 2”のUnit 4 “I like my town”「自分たちの町・地域」で、周辺の様々な地域から交通機関を使って通学している私立小学校の特徴を生かし、その通学班ごとに2名から5名のグループを作って「自分の住む町を紹介」し、「こんなものがあればもっといいのに」という思いを友達に伝えようという目標のもと、全8時間の授業を行った。指導の流れは、1、2時間目にさまざまな地域の説明を聞き理解する。出口のイメージを持つ。3、4時間目にワークシートを完成しながら内容の検討、ルーブリックの共有をする。5～8時間目にグループ練習及びポスター製作開始、発表リハーサル、本番発表をする。として実践を行った。この授業実践において、今までとは全

く違った活動への主体性を見せたと述べている。

阿部(2020)は、国際理解教育を小学校外国語科の授業内容として取り入れた授業案を提案している。国際理解教育を小学校外国語科に取り入れる意義と背景を明らかにし、各単元別に授業案と資料の提示をしている。例えば包括的な単元案1として「障がいと共に生きる：Live with Challenge」全4時間、包括的な単元案2として「難民問題から考える平和：What is peace for you?」全6時間がある。単元案1は(1) London Bridge (歌)、What do you see?の資料を使って「見える」について考える、色覚障がいの擬似体験をする(2) London Bridge (歌)、点字本を読む、色覚障がいの体験、アンダーシュクんの生活を知る(3) What do you hear?として様々な音を聞いてあてる、If you can't hear...耳が聞こえないってどういうこと?手話だけで London Bridge (歌)、日英の手話の違い、動物・挨拶などで紹介(4) London Bridge (替え歌)、Lena Mariaさんの動画の視聴、Who is this? インフォメーションギャップのある活動となっている。単元案2は(1) Shoes and Socks (Carolyn Graham “children’s Jazz Chants”より)でウォーミングアップし、身につけるものを英語で確認(ユニクロの難民支援ポスターを見せる)、“Four Feet, Two Sandals” (Williams, L. K. Eerdmans Books 2007)(2) Shoes and Socks (オリジナル版づくり)、What is your No.1 clothes? (自分が大切にしている服)、“Four Feet, Two Sandals”, 難民について知る(3) Shoes and Socks, Sharing Game (物資を届ける・物資をまつの2グループに分かれて体験的に難民の状況に学ぶ)(4) Shoes and Socks, UNHCR 動画(ママ、パパ、どこ?)を視聴、“Four Feet, Two Sandals”(教育の機会の不平等さと将来の夢)(5)「衣服」バスケット、“Four Feet, Two Sandals”(アメリカへの旅立ち)、ガザの子どもたちと東日本大震災被災者の交流を紹介、自分たちができることをポスターにする(6) “The Peace Book”を読みながら平和とは何かをプレーストリーミングする、Peace Collageづくり、となっている。

山口・巽(2020)は、小学校外国語活動・外国語科を通して児童が各単元で設定された様々な英語表現を実際の会話の中で適切に使用できるようにするには、既習表現を繰り返し使用して定着させるなどの活動が有効であるとしている。その Small Talk を帯活動として実施し、児童の発話パフォーマンスへの影響を検証した。Small Talk とは、親しい間柄での軽いおしゃべり、世間話、雑談などと一般的な辞書には記されているが、小学校英語教育で使用される場合は既習表現を繰り返し使用できるようにして定着を図る、対話の続け方を指導

することを目的とし指導者が単元の導入などで使うとされている。そして、文部科学省は Small Talk について、第5学年では教員と児童間のやり取りを中心にし、第6学年では児童同士のやり取りも加えて実施するという方針を示している。(文部科学省2017) Small Talk の基本的な流れとして、(1) ALT (Assistant Language Teacher: 外国語を母国語とする外国語指導助手) と HRT (Homeroom Teacher: 学級担任教師) の会話：ALT と HRT は様々な表現を使って1つの話題について話を膨らませる様子を示し、児童はそれらの会話の中から必要な表現をつかみ取っていく(2) ALT と児童の会話：ALT が本時使用してほしい表現を使って、数名の児童に話しかける(3) 児童同士の会話：児童は話題について自ら必要な表現を選んで話す(4) ディスカッション：児童は質問や意見を出し合い、言いたい英単語や英語表現が分からない時は既習の表現で言い換えられないか話し合う(5) 児童同士の会話：ディスカッションタイムでつかんだ新しい表現や、友達のやり取りを参考にして、もう一度同じ話題について別の児童と会話する(6) 振り返り：自分自身の変化を振り返ったり、友達同士で感想を言い合ったりし、指導者がよく話せていたペアを紹介する、というものである。

王(2020)は、主に学級担任が英語を指導する中、学級担任の強みを活かした小学校ならではの外国語教育の在り方を具体化していく必要があるとし、「ことばの教育」という視点から国語と連携する小学校外国語教育実践について述べている。語と語の組み合わせで新しい単語ができるといったことを体験する授業で、文の構成要素である単語を理解する能力を育み、気づきを生む授業である。音韻への気づきは、頭韻や脚韻への気づき、音素の結合や代替、韻をふんだ言葉遊びなどが理解できるようになり、発音の特徴への気づきも生まれるとしている。そしてその気づきが読解力の発達につながる事が考えられると述べている。

以上に、プロジェクト型実践、「読むこと・書くこと」に重点をおいた実践、「聞くこと」で溜めた表現を使った発表とルーブリックによる評価に重点をおいた実践、国際理解教育をベースにした実践、Small Talk を中心にした実践、国語との連携を意識した実践を例に挙げてきた。それぞれのメリットを以下に述べる。

単元を超えた課題解決型・プロジェクト型の授業計画により「主体的・対話的で深い学び」の実現に向かっているとすると例では、アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善につながる。音声中心の指導であることは変わらないことから、歌やチャンツなどを通して音から英語のリズムに慣れ、音韻への気づきから音と文字の

関係を少しずつ学び、適切な時期に段階を経て無理なく「書く活動」へつなげるという例では、従来型で授業者の負担は少ない。Can-Do やルーブリックで児童の目に見える形で単元学習を進めている例では、児童の学習に対する達成感につながる。授業内容に国際理解教育の要素を盛り込み英語表現を使う例では小学校学習指導要領（平成29年告示）解説外国語活動・外国語科第3章における「道徳教育の目標に基づき…（中略）…学国語科の特質に応じて適切な指導をすること。」を通して多面的思考ができるような人材を育てることにつながる。Small Talk を重視した既習表現の定着を図る例では帯活動の充実になる。国語と連携する例では、英語も国語もことばとして捉え、「知識及び技能」として「言語材料と言語活動とを効果的に関連付け」た指導が可能となる。

V. 児童への実践の課題

様々に教材研究と工夫を凝らし、授業実践が行われているが、学習指導要領に定められている目標を理解した上で、目の前にいる児童の実態を正確に把握し、各クラスに応じた目標を明確にできているかというところに課題がある。さらに、目標に向かって授業を組み立て、評価を行うのが通常であるが、短絡的な現状の評価につながっている実態も垣間見られる。また、英語教育の歴史を振り返り、教授法の適切性なども見極めた上で、小学生の発達に応じたものを研究していく必要がある。小学校学習指導要領には、小学校では、中・高等学校「外国語」で育成する「コミュニケーションを図る資質・能力」に向け、小学校中学年ではその「素地」を、小学校高学年では「基礎」を構築すると記載されているが、その「素地」や「基礎」ということがあまりにも漠然としたものであり、漠然としたものを構築するというところが無理難題な課題ではないだろうか。そして、小学校では「コミュニケーションを図る資質・能力」へつながるものにならなければならないが、そもそも「コミュニケーション」の捉え方が口頭による情報交換だけを想定した極めて狭義の捉え方になっていることが大きな課題である。

さらに、文部科学省の「教育課程部会審議経過報告」（2006）において、「国際化、情報化、科学技術の発展の中で、社会や経済のグローバル化が急速に進展し、異なる文化・文明の共存や持続可能な発展に向けての国際協力が求められているとともに、人材育成面での国際競争も加速していることから、学校教育において国家戦略として取り組むべき課題として外国語教育が挙げられてい

る」という一文がある。広い意味では外国語教育は上記の人材育成につながるかもしれないが、学習指導要領における小学校外国語科の目標はそのような人材育成のために掲げられているのだろうか。また、「グローバル化により、個々人が国際的に流通する商品やサービス、国際的な活動に触れ、参画する機会が増大するとともに、誰もが世界において活躍する可能性が広がっている。さらにIT革命の進展により、国を超えて、知識や情報を手、理解し、さらに発信、対話する能力、いわゆるグローバル・リテラシーの確率が求められている。またインターネットの普及や外国人の増加などによって、国内においても外国語でコミュニケーションを図る機会が増えている。」という一文もあり、そのために小学校外国語科が設立されたならば、小学校外国語科の目標と整合性が保てていない。今一度何のための小学校外国語科なのかを問う必要がある。

VI. おわりに

小学校外国語科に至るまでの経緯や現状の授業実践を述べてきた。そして、どこに課題があるかを考えた。今後の展望として、児童への実践では、もっと小学校の学びを活かすように計画されるべきであり、児童がどのような力をつけることが外国語教育の意義を果たすことになるのかを考えるべきである。そのために、まず小学校外国語科の目標が児童のどのような力につながるかを考えて授業計画を立てることが課題となる。日本語も外国語も「ことば」である。その「ことば」の成り立ちやどのように使用されているのかなどを知ることから興味・関心につなげ、実際に知ったことが知識となり、考えながら使ってみて表現することを学ぶものとする。

総合的な学習の時間で行われていた教科横断型の授業形態は、小学校の学びを最大限に活かすことができる形態である。基本的に学級担任制であるので、英語の授業内容を他の教科での学びとつなげることができ、また他の教科の授業内容に英語の授業内容をつなげていくこともできる。例えば、数をテーマに5年生の社会で世界の国を学習した後英語で国の数を考えたり、算数で出てくる数字の英語を使って計算に取り組みんだり、国語の漢字の画数を英語で考えたりと様々な教科で英語を使ってみることができる。外国語活動が必修化されてから定型表現の暗記と単語を入れ替えて練習するドリル的トレーニングが主流となったが、単なるトレーニングにならないような工夫として、母語である日本語との比較をすることで文構造の理解につなげることができる。低学年の国語で文の決まり（主語と述語）を学習し始め、中学年

では修飾語を学習する。高学年では英語文で文の決まりを考える活動につなげることができる。高学年では外国語科として英語の授業が始まり、教科書を使っている。他教科でも教科書を使って授業をしており、授業案の立て方は共通している。英語の授業も同様の方法で授業案を立てるようにし、決して「英語を話せるようになる」ことだけが目標でないことを理解しなければならない。

小学校外国語科としての英語の授業では、英語という言葉に興味・関心を持ち、その興味や関心を広げることができることが重要である。興味・関心を広げていく際に「素地」や「基礎」と呼ばれるものが育まれていくと考える。そして「素地」や「基礎」は「知識体系全般」の主要な要素となり、コミュニケーションを実際に行う上で必要になる能力となるのである。この能力を育むことが、小学校外国語科の目標を達成していくことにつながると考えられる。

注

- 1) 未修得の言語を身につけるために、その言語の環境に浸し、様々な教科をターゲット言語で学ぶことにより自然とその言語を習得するという方法を用いた教育である。
- 2) ハロルド・パーマーは、大正・昭和期を代表する応用英語学者、英語教育学者、音声学者である。英語教育を専門として設立された世界初の研究機関である英語教授研究所の初代所長に迎えられ、日本の英語教育に多大な功績を残した。この功績を称え、外国語教育の実践に優れた業績をあげた個人、学校、団体に対して1951年からパーマー賞が贈呈されている。
- 3) 音声重視で口頭練習を主眼においた教授法である。
- 4) Charles C. FriesやLadoが提唱し、1940～50年代にかけて、世界中の外国語教授法に影響を与えたとされており、外国語を上達させるにはまず構造の理解から始めるべきとして、音声や構造の形式を重視する教授法である。
- 5) 言語には構造のパターンがあるという考えを前提に、自動的に即座に反応するようになるまで定型パターンを繰り返し練習をすることである。
- 6) 1950年代にノームチョムスキーによって開発された文法理論で、すべての人間が生来の言語能力を持っているという考えに基づき、人間の言語が人間の脳の一部である一連の基本原則によって形作られるという文法理論である。
- 7) 内容言語統合型学習(Content and Language Integrated Learning)と呼ばれ、移民が増えるヨーロッパでの言語政策として後押しされている学習法である。特にイタリアではなかなか英語力が向上しない事情を踏まえ、イタリア政府はトップダウンでこの学習方法を取り入れた。
- 8) 複数の教師が協力して行う授業方式の一つである。1950年代の後半、アメリカ合衆国の小・中学校において、教育内容の高度化と教育方法の多様化に伴い、リーダーの教師を中心として、何人かの教師たちが協力組織をつくり、それぞれの能力を生かし、必要に応じ学級を解体して協力し

あい、授業にあたるという方式が盛んに試みられるようになった。このような教師の協力組織による授業方式のことである。

- 9) 語学指導を行う外国青年招致事業(The Japan Exchange and Teaching)をJETプログラムと呼び、地方自治体が総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下に実施している。JETプログラムは主に海外の青年を招致し、地方自治体、教育委員会及び全国の章・中学校や高等学校で、国際交流の事業と外国語教育に携わることにより、地域レベルでの草の根の国際化を推進することを目的としている。
- 10) Assistant Language Teacherの略。これに対して、NET(Native English Teacher)は英語を母語とする外国人英語指導助手を指す。現状では、英語を母語としない日本人以外の英語の授業支援者をALTとしていることが多く見受けられる。外国人日本人にかかわらず英語指導助手をAET:(Assistant English Teacher)英語指導助手と呼んでいるところもある。
- 11) Computer Assisted Language Learningの略で、コンピューターを最大限活用できるマルチメディアシステムのことであり、語学学習に貢献している。
- 12) コンピューターやインターネットに関する情報通信技術のことであり、情報活用能力を高める教育のことである。

文献

- ・阿部始子(2020). 国際理解教育を取り入れた小学校外国語科の授業－児童の学びの広がり相互文化的コミュニケーション能力に焦点を当てた実践研究－ 小学校英語教育学会誌20(1), 68-83.
- ・泉恵美子・幡井理恵・田縁真弓(2020). 小学校英語Can-Do及びパフォーマンス評価実践における児童の変容 小学校英語教育学会誌20(1), 36-51.
- ・王林峰(2020). ことばの教育として国語と連携する小学校外国語教育の実践研究－教科書開発を見据えて－ 小学校英語教育学会誌20(1), 100-114.
- ・垣内信子・坪田幸政(2005). 高学年児童に向けた小学校英語－天気テーマとした英語活動の開発と実践－ 千葉大学教育学部研究紀要53, 43-54.
- ・川井一枝・栄利滋人・鈴木渉(2020). 小学校第6学年の児童を対象として書く活動の報告－ワークシート・質問紙・観察に基づいて－ 小学校英語教育学会誌20(1), 52-67.
- ・鳥飼玖美子(2008). 真のコミュニケーション能力を培う為に－母語と外国語を繋ぐ言語教育－ 学術の動向2008.1, 56-58.
- ・長沼君主・酒井英樹・加藤由美子・福本優美子(2016). 『小学生の英語学習に関する調査』結果からみる外国語活動の教科化に向けた課題 日本児童英語教育学会(JASTEC)第36回秋季研究大会資料.
- ・東野裕子(2019). 課題解決型授業による日本の英語教育の小学校英語からの改善－次期学習指導要領が担う『主体的・対話的で深い学び』実現のための提案－ 日本体育大学大学院教育学研究科紀要3(1), 99-108.
- ・文部科学省(2018). 小学校学習指導要領 東京書籍.

- ・文部科学省 (2018). 小学校学習指導要領解説外国語活動・外国語編 開隆堂.
- ・文部科学省 (2008). 小学校外国語活動研修ガイドブック 旺文社.
- ・文部科学省. 小学校における英語教育の現状と課題 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/attach/1379938.htm (2021年11月1日)
- ・楊瀬陽介・小泉清裕 (2015). 小学校からの英語教育をどうするか 岩波ブックレット.
- ・山口美穂・巽徹 (2020). Small Talk の継続的な実施による児童生徒の発話パフォーマンスの変化 小学校英語教育学会誌 20(1), 84-99.

付記

本論文に関して、開示すべき利益相反事項はない。

《連絡先》

杉本 孝美

〒546-0013 大阪市東住吉区湯里6丁目4-26

大阪総合保育大学

E-mail : takami-s@jonan.ac.jp

Foreign Language Education in the Elementary School : Practice and Problems

Takami Sugimoto

Osaka University of Comprehensive Children Education

This article is about problems of elementary school English. The practice to children provides any problems. At first, I look back on history of the English education as a background before leading to elementary school English. Then, I gather up various English teaching methods and the instruction form in the class of elementary school English.

Next, I confirm the aim of elementary school course of study foreign language activity, foreign language course and think about the communication that is a keyword. And, I investigate problems of the class practice to children based on the comprehensive learning, foreign language activity and foreign language study. I wonder that the class practice can be substantial learning for children. Also, it is necessary to ask what communication is.

As the prospects in the future, I suggest that the class plan should adapt to the learning of elementary schoolchildren. It is desirable that children have interest for English. Their interest will be connected in “a basis material” and “the basics”. They will become a main element of “our knowledge system”. We need it in communication. I think that this ability should be brought up through the class of elementary school English. If children enriched their learning, the ability could be brought up and would lead to achieving the aim of elementary school foreign study.

Key words : elementary school course of study foreign language activity, foreign language course, communication, class practice